



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月11日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 2023年9月12日 配当支払開始予定日 2023年10月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	119,028	18.6	3,682	196.7	3,777	162.4	1,776	181.3
2023年1月期第2四半期	100,351	11.8	1,241	—	1,440	—	631	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 2,583百万円(40.2%) 2023年1月期第2四半期 1,842百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	165.06	—
2023年1月期第2四半期	58.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	91,315	25,019	27.0
2023年1月期	87,352	22,753	25.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 24,667百万円 2023年1月期 22,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2024年1月期	—	35.00			
2024年1月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,000	10.9	6,500	78.1	6,500	67.6	2,900	188.1	269.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期2Q	11,012,166株	2023年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	255,576株	2023年1月期	255,523株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期2Q	10,756,606株	2023年1月期2Q	10,756,787株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月1日～7月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や円安傾向の継続などにより、エネルギーコストや原材料価格の高騰が続いているものの、社会経済活動の正常化を背景に個人消費が回復し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界においては、本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに加え、水際対策の終了を受けたインバウンド需要の増加により、飲食店や観光地への人流が回復したことで、経営環境は改善いたしました。一方、今期も食品価格の値上げが続くとともに、人手不足や電気代、運賃など諸コストの上昇もあり、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))の最終年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを引き続き推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年が3月まで新型コロナウイルス感染症による行動規制が出されていた反動があったことに加え、外食需要が順調に回復するなか、既存得意先の深耕や新規店の開拓を積極的に進めたことで売上高は1,190億28百万円(前年同期比18.6%増)と増収となりました。増収および収益構造改革による損益分岐点の引き下げ効果により、営業利益は36億82百万円(同196.7%増)、経常利益は37億77百万円(同162.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億76百万円(同181.3%増)となり、各段階利益で同期間における創業来の最高益を計上いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	68,642	83,895	+15,253
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	18,043	20,562	+2,519
食品スーパー事業部門	7,983	7,884	△99
フードソリューション事業部門	5,683	6,687	+1,004
合計	100,351	119,028	+18,677

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	789	2,824	+2,035
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	521	752	+231
食品スーパー事業部門	△280	△327	△47
フードソリューション事業部門	211	434	+223
合計	1,241	3,682	+2,441

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

社会経済活動の正常化が加速するなかで、外食や旅行機会の増加、宴会・会合などの再開に加え、インバウンド需要も増加したことで、ホテルや飲食店、観光地への人流が大きく回復し、外食事業者を主な販売先とする事業部門の経営環境も改善いたしました。

このような状況のなか、当事業部門では需要が急増する既存顧客のニーズに応える商品提案を強化いたしました。また、各地で開業したホテルや商業施設、本格的に再開した各種大型イベントなどでの新規顧客獲得を推進いたしました。加えて、㈱トーホーフードサービスでは全国規模で開催する業界最大級の展示商談会を7会場で開催し、外食産業の喫緊の課題である人手不足に対応する商品提案などを行いました。なお、海外事業についても、日本国内と同様に販売は堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、既存顧客売上の大幅な回復に加えて新規顧客の獲得、更に前期は3月までコロナ禍に伴う行動規制があった反動もあり、当事業部門の売上高は838億95百万円（前年同期比22.2%増）となりました。営業利益は増収に加え収益構造改革による損益分岐点引き下げの効果により、28億24百万円（同258.0%増）と過去最高益を達成いたしました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門においてもアフターコロナに向けた動きが進むなかで、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するプロの食材の店「A-プライス」などにおいて、主要顧客である中小飲食店に対して「夏のはじめフェア」などの全店統一フェアを継続実施して新商品の提案を行いました。また、今年に入り本格的に再開した祭事や花火大会などの各種イベント会場での飲食に対応できる商品の品揃えを強化いたしました。

コロナ禍で控えていた設備投資については徐々に再開し、更なる成長に向けて、4月には直営店で約3年振りの新店となる「A-プライス広島八丁堀店」を開店するとともに、3店舗の改装を実施いたしました。また、展示商談会を全国6会場で開催し、顧客ニーズに沿って開発したプライベートブランド商品や厨房の省力化を実現する調理機器などグループシナジーを発揮したトータルサポート提案を行いました。

以上の結果、当事業部門の売上高は中小飲食店への販売を強化したことで205億62百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は増収に加え引き続きコスト・コントロールを推進したことで、7億52百万円（同44.3%増）と過去最高益を達成いたしました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門では、多品目にわたる食料品価格の値上げによる節約意識の高まりや業界の垣根を越えた競争激化が継続するなか、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」の実践に向けた取り組みを継続いたしました。

当期は店舗ごとの立地や客層に応じたきめ細やかな対策として、生鮮・総菜の強化、朝市・夕市の開催などに取り組みました。また、クーポン企画の実施などお客様の利便性向上を図ることで、売上高の回復に努めました。生産性向上にむけては、水産品のセンター供給の強化、総菜を大型店舗から小型店舗に供給する母店子店方式を推進いたしました。

しかしながら、競争激化の継続に加え、節約志向の高まりによる買上点数の減少なども影響し、当事業部門の売上高は78億84百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は3億27百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）となりました。

なお、2023年7月26日付「食品スーパー事業の事業譲渡等に関する検討開始のお知らせ」にて公表のとおり、㈱トーホーストアの事業の一部あるいは全部を㈱バローホールディングスへの譲渡に向けた協議を進めております。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

業務用調理機器を取り扱う㈱エフ・エム・アイでは、需要が急回復する外食産業に向けて、省力化が図れる高性能調理機器の提案を強化いたしました。また、外食産業向け業務支援システムを提供する㈱アスピットでは、飲食店の生産性向上にむけたIT化に貢献すべく、新規店の開拓を推進いたしました。加えて、両社はグループ内の展示商談会に積極的に出展するなど、グループシナジーを発揮した外食事業者の課題解決に繋がる提案を強化いたしました。

以上に加え、建築関連の期中完工が増加したことなどにより、売上高は66億87百万円（前年同期比17.7%増）となりました。加えて、セグメント内で相対的に利益率の高い外食産業向けの業務用調理機器や業務支援システムの販売が好調に推移したことで、営業利益は4億34百万円（同105.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産、負債、純資産の状況）

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億63百万円増加し、913億15百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が15億61百万円、商品及び製品が12億8百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加し、662億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が25億95百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は254億90百万円（前連結会計年度末268億27百万円）となりました。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億67百万円増加し、250億19百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億76百万円及び配当金の支払いにより利益剰余金が15億7百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については自己資本の増加により、27.0%と前連結会計年度末の25.7%に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億58百万円の収入（前年同期2億96百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加33億68百万円（前年同期12億25百万円の税金等調整前四半期純利益）、減価償却費9億76百万円（前年同期10億35百万円）、仕入債務の増加25億49百万円（前年同期21億89百万円の増加）に対して、売上債権の増加14億40百万円（前年同期29億40百万円の増加）、棚卸資産の増加11億36百万円（前年同期12億26百万円の増加）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円の支出（前年同期4億59百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出9億89百万円（前年同期4億33百万円の支出）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億42百万円の支出（前年同期15億円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入57億円（前年同期55億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出65億37百万円（前年同期67億25百万円の支出）などによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、4億48百万円増加し、79億60百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年9月6日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、修正をさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,163	8,439
受取手形、売掛金及び契約資産	18,294	19,855
商品及び製品	12,552	13,760
原材料及び貯蔵品	36	25
その他	3,530	4,363
貸倒引当金	△98	△87
流動資産合計	42,477	46,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,477	8,422
土地	14,947	14,907
その他（純額）	3,527	3,576
有形固定資産合計	26,951	26,905
無形固定資産		
のれん	4,719	4,548
その他	628	873
無形固定資産合計	5,347	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	2,087
敷金	3,518	3,444
退職給付に係る資産	4,678	4,786
その他	2,755	2,496
貸倒引当金	△133	△181
投資その他の資産合計	12,576	12,633
固定資産合計	44,875	44,960
資産合計	87,352	91,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,301	28,897
短期借入金	11,180	9,402
未払法人税等	1,183	943
賞与引当金	915	582
製品保証引当金	55	54
事業整理損失引当金	1,544	1,929
資産除去債務	—	13
その他	4,149	4,336
流動負債合計	45,328	46,156
固定負債		
長期借入金	15,647	16,089
退職給付に係る負債	467	466
資産除去債務	974	970
その他	2,184	2,615
固定負債合計	19,272	20,140
負債合計	64,600	66,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,101	5,061
利益剰余金	10,044	11,551
自己株式	△640	△640
株主資本合計	19,849	21,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	678
繰延ヘッジ損益	△10	20
為替換算調整勘定	1,390	1,995
退職給付に係る調整累計額	718	657
その他の包括利益累計額合計	2,560	3,351
非支配株主持分	343	352
純資産合計	22,753	25,019
負債純資産合計	87,352	91,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	100,351	119,028
売上原価	80,365	94,716
売上総利益	19,986	24,312
販売費及び一般管理費	18,745	20,630
営業利益	1,241	3,682
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	18	24
為替差益	75	32
雇用調整助成金	71	14
その他	120	112
営業外収益合計	285	189
営業外費用		
支払利息	66	67
持分法による投資損失	8	—
その他	13	27
営業外費用合計	86	94
経常利益	1,440	3,777
特別利益		
固定資産売却益	6	25
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	25
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	147	19
固定資産除却損	25	28
投資有価証券売却損	19	—
店舗閉鎖損失	30	—
事業整理損失引当金繰入額	—	385
特別損失合計	221	433
税金等調整前四半期純利益	1,225	3,368
法人税等	584	1,578
四半期純利益	640	1,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	1,776

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	640	1,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	216
繰延ヘッジ損益	12	31
為替換算調整勘定	1,214	613
退職給付に係る調整額	△64	△67
その他の包括利益合計	1,202	793
四半期包括利益	1,842	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	2,567
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225	3,368
減価償却費	1,035	976
減損損失	147	19
のれん償却額	443	404
引当金の増減額(△は減少)	△336	114
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△214	△206
受取利息及び受取配当金	△18	△31
支払利息	66	67
固定資産売却損益(△は益)	△6	△24
固定資産除却損	25	28
投資有価証券売却損益(△は益)	19	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,940	△1,440
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,226	△1,136
仕入債務の増減額(△は減少)	2,189	2,549
為替差損益(△は益)	△44	△13
その他	584	△794
小計	948	3,883
利息及び配当金の受取額	17	31
利息の支払額	△61	△63
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△612	△1,092
その他	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△433	△989
固定資産の売却等による収入	161	197
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	54	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40
その他	△235	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	5,500	5,700
長期借入金の返済による支出	△6,725	△6,537
リース債務の返済による支出	△211	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△54	△269
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,439	448
現金及び現金同等物の期首残高	8,597	7,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,158	7,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,642	18,043	7,983	5,683	100,351	—	100,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	12,228	284	0	1,902	14,415	△14,415	—
計	80,870	18,327	7,983	7,585	114,766	△14,415	100,351
セグメント利益又は損失(△)	789	521	△280	211	1,241	—	1,241

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△14,415百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、147百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,895	20,562	7,884	6,687	119,028	—	119,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	15,040	340	0	1,788	17,169	△17,169	—
計	98,935	20,902	7,884	8,476	136,197	△17,169	119,028
セグメント利益又は損失(△)	2,824	752	△327	434	3,682	—	3,682

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,169百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、19百万円の減損損失を計上しております。